

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22330150

研究課題名(和文) 政権交代と社会運動：民主党政権は社会運動にどのような影響を及ぼすのか

研究課題名(英文) Change of the Government and the Transformation of Social Movements: How DPJ Change Social Movements?

研究代表者

樋口 直人 (HIGUCHI, Naoto)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：00314831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円、(間接経費) 3,630,000円

研究成果の概要(和文)：民主党政権の誕生は、左派の社会運動にとって政治体へのインプットという点では開かれた環境を作り出したが、政府の混乱が続きアウトプットには結びつきにくかった。政権交代により目的を達成した運動は、政府ではなく政党間関係の変化を生かして立法化に結びつけている。右派の社会運動は、野党になった自民党と連携することで政治的な足がかりを得て、自民党の右傾化にも一定の役割を果たすこととなった。

研究成果の概要(英文)：The DPJ government, that came to power as a result of the 2009 general election, allowed left-leaning social movements greater access to policy-making process. However, the ruling DPJ's lack of stability in governance had it fail of producing any meaningful policy outputs. Successful social movements such as those who lobbied for the NPO law revision chose to utilize changing power relations among parties, instead of directly approaching the DPJ government. By contrast, right-wing social organizations came to gain bigger political voice by lending strong support to the opposition party, LDP. It, as a consequence, has led the LDP to lean toward more right.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：政治的機会構造 新しい公共 水俣病 反貧困 歴史教科書 脱ダム 夫婦別姓 外国人参政権

1. 研究開始当初の背景

2009年8月の総選挙において、55年体制の成立以降初めて本格的な政権交代が生じたが、その社会的影響について社会学者は沈黙しているように見える。政権交代が現実味を帯びようになって以降、政治学は機敏に反応して成果もすでに出されている(高橋・安井編『政権交代と民主主義』2008、後房雄『政権交代への軌跡』2009、山口二郎『政権交代論』2009など)。しかし、これら直近のものも含めて政治学の政権交代論は、政治体内部の組み換えと政策アウトプットの変化に議論が限定されており、いわば狭義の政治の水準しか語られていない。

振り返ってみれば、本格的な政権交代とはいえないが1990年代に生じた非自民連立政権を皮切りとする政党の合従連衡のなかで、社会運動は大きな影響を受けている。薬害エイズ、水俣病、従軍慰安婦、NPO法の制定などは、自民党単独政権では政治決着に至る可能性が低かった。それが、国政のいわば混乱のなかで生じた機会(村山首相や菅直人厚相の就任など)により、いずれも急速に問題が政治化して一定の解決をみるに至った。薬害エイズ裁判の原告が2人国会議員になり、水俣病や従軍慰安婦では政治決着を不満とする運動が分岐するなど、単なる目標達成ではなく運動組織自体の大きな変化も、この時期には生じた。しかし、日本の社会運動研究は政治との接点をほぼ地方政治に限定しているためか、国政上の変化と社会運動の関連を研究するこれら絶好の機会を逃してきた。そのため、今回の政権交代の先駆例といえる90年代の政治と運動については、学術的な蓄積がない。現政権がよほどの失態を演じて退場しない限り、日本に政権交代が定着する可能性が高く、90年代の欠落を埋めるためにも現政権の同時代的な研究が必要である。政権交代の前後から、日本の社会運動は新たに生じうる機会を最大限活用しようと、議員や省庁への働きかけを強めてきた。そして新たに発足した内閣では、福島瑞穂消費者・男女共同参画担当相や千葉景子法相など、社会運動に積極的に関わってきた議員が入閣している。民主党が寄り合い所帯的な性格を持つことは、従来指摘されてきたとおりだが、現在の組閣をみる限りでは中道左派的な性格を明確に打ち出していることが大きな特徴となっている。その意味で、保守色を強めていた自民党との相違は大きく、貧困対策についていえば湯浅誠の国家戦略室招聘、母子加算の復活、障害者自立支援法の見直し、貧困実態調査の指示など、急速に左旋回しているとみなしうる。他方では、法務省は夫婦別姓を法制化するべく動き出しているが、人権関連の 이슈については慎重姿勢に転じて運動との関わりを避けているという現実もある。

2. 研究の目的

本研究は、社会の水準で政権交代の影響がどのようにあられるのかを、社会運動という政治と社会の接点にある領域に着目して解明することを目的とする。年金、子ども手当などがよく取り上げられるが、長期的にみれば社会運動と政治の関係の変化に焦点を当てることの学術的な価値は高い。では、運動とイシューの帰趨に対して影響を及ぼす要因は何なのか。そしてその帰結はどのように分岐していくのか。これらの点を解明することが本研究の最終的な目的となる。

3. 研究の方法

外国人参政権、水俣病、反貧困、民法改正、教科書問題、ダム建設、NPO法・新しい公共という7つのイシューで調査経験のある研究者を組織し、それぞれの分野で聞き取りと参与観察を中心とする調査を進める。その際、政治過程アプローチに準拠して運動・政治体・敵手を調査対象とするが、運動の動向把握 政治体・敵手への調査と重なりつつも少しずつ重点を移行させていく。これらについて、国会議員や関連団体に聞き取りを各人が行った。

4. 研究成果

7つのイシューのうち、政策的アウトプットに結びついたのはNPO法、政府機関への進出は反貧困だった。政権が好意的だったにもかかわらず、政策に結びつかなかったのがダム建設、外国人参政権、民法改正となる。教科書問題は、民主党政権というよりは自民党と右派市民運動の結びつきの強化という帰結をもたらした。水俣病は、政権交代の影響を大きく受けておらず、司法判断によって政策が変化するフェーズに入っている。

そこから明らかになるのは、インプットの開放は運動の包摂をもたらすものの、必ずしもアウトプットにつながらないということである。NPO法改正が成立したのは、まず鳩山政権の目玉として「新しい公共」が打ち出されたという背景がある。だが、実際の立法過程においては、行政よりもむしろ選挙後に議員配分が変化したことで立法に生じた政治的機会の開放が重要だった。反貧困については、一定のアウトプットを得られた一方で、行政に対する距離感を保てなくなったため、立法で成果を得ることはできなくなった。外国人参政権にしても、与党に限らない議員立法を指向するような動きがあれば、違った結果になっていた可能性がある。

その意味で、政権交代による政治的機会構造の変動といっても、インプットとアウトプットでは異なっていたし、行政と立法でも異なっていた。このように分節化された政治的機会と運動の戦略との関係から、7つのイシューの帰趨を描くことができた。こうした知見は、単行本として刊行するべく4月以降も

作業する予定である。

個別のイシューについては、排外主義運動を民主党政権や自民党の右傾化との関連で分析した。活動家個人のデータと、政治的言説の変化、排外主義運動の係争課題を組み合わせ分析を行い、2014年2月に単行書を刊行した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計60件)

[論文]

HIGUCHI Naoto, 2014, "Japan's Far Right in East Asian Geopolitics: The Anatomy of New Xenophobic Movements," 『徳島大学社会科学部研究』28号 in press 査読無

樋口直人, 2013, 「極右政党の社会的基盤支持者像と支持の論理をめぐる先行研究の検討」『アジア太平洋レビュー』10号, pp.14-28. 査読有

樋口直人, 2013, 「排外主義運動の核心をつかむ 在特会調査からみえてきたもの」『Journalism』282号, pp.66-73. 査読無

原田峻・成元哲, 2012, 「なぜNPO法の制定と改正は成功したのか——ネットワークでつくる市民＝議員立法」『中京大学現代社会学部紀要』5巻2号, pp.15-45. 査読無

原田峻・高木竜輔・松谷満・申琪榮・樋口直人・稲葉奈々子・成元哲, 2012, 「政権交代と社会運動——問題関心の表明と論点整理の試み」『中京大学現代社会学部紀要』5巻2号, pp.46-70. 査読無

原田峻・高木竜輔・松谷満・申琪榮・樋口直人・稲葉奈々子・成元哲, 2012, 「政権交代と社会運動をめぐるイシュー・アテンション 民主党政権前後を事例として」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』13号, pp.150-173. 査読有

樋口直人, 2012, 「排外主義運動のミクロ動員過程 なぜ在特会は動員に成功したのか」『アジア太平洋レビュー』9号, pp.1-15. 査読有

樋口直人, 2011, 「東アジア地政学と外国人参政権——日本版デニズンシップをめぐるアポリア」『社会志林』57巻4号, pp.130-150. 査読無

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号, pp.39-59. 査読無

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号, pp.33-40. 査読無

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子

樋口直人, 2011, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号, pp.60-79. 査読無

Shin, Ki-young, 2011, "The Women's Movements," Alisa Gaunder ed., *The Routledge Handbook of Japanese Politics*, Routledge, 150-163. 査読有

稲葉奈々子, 2010, 「持たざる者の運動の〈予示的政治〉としての公共的空間の占拠」『寄せ場』23号, pp.140-157. 査読有

稲葉奈々子, 2010, 「グローバル化の「もう一つ」の世界を求める市民たち」三浦信孝・西山教行編著『現代フランスを知るための62章』明石書店, pp.120-30. 査読有

Shin, Ki-young, 2010, "Risk and the Emergence of New Subpolitics in Japan," K. Raymond, H. Chan, M. Takahashi and L. L.-R. Wang eds., *Risk and Public Policy in East Asia*, Ashgate, pp.201-213. 査読有

Tolentino, Leny P. & Nanako INABA, 2010, "The Story of Kalakasan and Migrant Filipinas," K. Fujimura-Fanselow ed., *Transforming Japan: How Feminism and Diversity are Making a Difference*, Feminist Press, pp.84-101. 査読有

[研究ノート・調査報告]

樋口直人, 2013, 「『行動する保守』の論理(7) 右翼に弟子入りした S 氏の場合」『アジア太平洋研究センター年報』9号, pp.33-40. 査読無

樋口直人, 2013, 「『行動する保守』の論理(8) 『ネット右翼のカリスマ』 氏の場合」『茨城大学地域総合研究所年報』46号, pp.60-72. 査読無

樋口直人, 2013, 「在特会の論理(19) カナダで変わった S 氏の場合」『徳島大学社会科学部研究』27号, pp.80-97. 査読無

樋口直人, 2013, 「在特会の論理(20) 戸塚ヨットスクールに共鳴した T 氏の場合」『徳島大学社会科学部研究』27号, pp.98-115. 査読無

樋口直人, 2013, 「在特会の論理(21) インターナショナルスクールで学んだ U 氏の場合」『徳島大学社会科学部研究』27号, pp.116-134. 査読無

樋口直人, 2013, 「在特会の論理(22) 『日の丸をじいちゃんが掲げた』 V 氏の場合」『徳島大学地域科学研究』3号, pp.105-111. 査読無

樋口直人, 2013, 「在特会の論理(23) インターネットで世界が変わった W 氏の場合」『徳島大学地域科学研究』3号, pp.112-120. 査読無

樋口直人, 2013, 「在特会の論理(24) 労組専従から右旋回した X 氏の場合」『徳島大学地域科学研究』3号, 121-130. 査読無

樋口直人, 2013, 「在特会の論理(25)

勉強サークルとしての在特会に参加した Y 氏の場合」『徳島大学地域科学研究』3号, 131-138. 査読無

樋口直人, 2013, 「『行動する保守』の論理(9) 国家革新の一部として排外主義運動に参加する 氏の場合」『徳島大学地域科学研究』3号. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(1)——拉致問題で『舵が切り換った』A氏の場合」『徳島大学社会科学』25号, pp.150-170. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(2)——『心震える歴史』を経験したB氏の場合」『徳島大学社会科学』25号, pp.171-190. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(3)——『鬱憤ばらしじゃ続かない』C氏の場合」『徳島大学社会科学』25号, pp.191-211. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(4)——教育勅語を暗記しているD氏の場合」『徳島大学社会科学』25号, pp.212-233. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(5)——『普通に生活できる時代』を取りもどしたいE氏の場合」『徳島大学社会科学』25号, pp.234-260. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(6)——ワールドカップがきっかけとなったF氏の場合」『徳島大学社会科学』25号, pp.261-283. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(7)——『自分のなかで問題提起された』G氏の場合」『徳島大学社会科学』25号, pp.261-278. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(8)——『嫌韓流』を地で行くH氏の場合」『徳島大学地域科学研究』1号, pp.160-167. 査読無

樋口直人, 2012, 「在特会の論理(9)——『創価学会をつぶす』動画に引き込まれたI氏の場合」『徳島大学地域科学研究』1号, pp.168-175. 査読無

樋口直人, 2012, 「『行動する保守』の論理(1)——中国が重要というα氏の場合」『徳島大学地域科学研究』1号, pp.176-183. 査読無

②①樋口直人, 2012, 「『行動する保守』の論理(2)——外国人参政権に反対するβ氏の場合」『徳島大学地域科学研究』1号, pp.184-190. 査読無

②②樋口直人, 2012, 「『行動する保守』の論理(3)——在特会から学んだγ氏の場合」『徳島大学地域科学研究』1号, pp.191-195. 査読無

②③樋口直人, 2012, 「在特会の論理(10)——愛国心と排外主義の間・J氏の場合」『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報』8号, pp.45-52. 査読無

②④樋口直人, 2012, 「『行動する保守』の論理(4)——『右翼の本音』としての排外主義を

実践するε氏の場合」『茨城大学地域総合研究所年報』45号, pp.160-176. 査読無

②⑤樋口直人, 2012, 「在特会の論理(11) ノンポリ転じて活動家になったK氏の場合」『徳島大学地域科学研究』2号, pp.110-116. 査読無

②⑥樋口直人, 2012, 「在特会の論理(12) 在特会が多くの人に勇気を与えたというL氏の場合」『徳島大学地域科学研究』2号, pp.117-125. 査読無

②⑦樋口直人, 2012, 「在特会の論理(13) 大学時代から『正論』を読んでいたM氏の場合」『徳島大学地域科学研究』2号, pp.126-135. 査読無

②⑧樋口直人, 2012, 「在特会の論理(14) N氏の場合」『徳島大学地域科学研究』2号, pp.136-143. 査読無

②⑨樋口直人, 2012, 「在特会の論理(15) 『元々右だった』O氏の場合」『徳島大学社会科学』26号, pp.139-150. 査読無

③⑩樋口直人, 2012, 「在特会の論理(16) 歴史問題が気にかかっていたP氏の場合」『徳島大学社会科学』26号, pp.151-170. 査読無

③⑪樋口直人, 2012, 「在特会の論理(17) 1人で街宣していた動画に引き込まれたQ氏の場合」『徳島大学社会科学』26号, pp.171-190. 査読無

③⑫樋口直人, 2012, 「在特会の論理(18) 職場にあった産経新聞を気に入ったR氏の場合」『徳島大学社会科学』26号, pp.191-200. 査読無

③⑬樋口直人, 2012, 「『行動する保守』の論理(5) トンデモ本から歴史問題をめぐる嫌悪感へ・氏の場合」『徳島大学地域科学研究』2号, pp.201-210. 査読無

③⑭樋口直人, 2012, 「『行動する保守』の論理(6) 中国が重要だという 氏・再」『徳島大学地域科学研究』2号, pp.211-225. 査読無

〔その他〕

樋口直人, 2014, 「日本政治のなかの極右」『北海道新聞』2014年4月4日付, p.8 査読無

樋口直人, 2013, 「近隣諸国と排外主義運動」外国人権法連絡会編『外国人・民族的マイノリティ人権白書 2013』外国人権法連絡会, pp.54-55. 査読無

樋口直人, 2012, 「排外主義運動の現段階」外国人権法連絡会編『外国人・民族的マイノリティ人権白書 2012』外国人権法連絡会, pp.76-77. 査読無

HIGUCHI Naoto, "Japan's Failure to Enfranchise Permanent Resident Foreigners," *Asia Pacific Memo*, No.145, April 2012 (<http://www.asiapacificmemo.ca/japan-failure-to-enfranchise-its-permanent-resident-foreigners>) 査読有

樋口直人, 2011, 「在日ブラジル人の大量

失業と帰国」外国人権法連絡会編『外国人・民族的マイノリティ人権白書 2011』外国人権法連絡会, pp.63-64. 査読無

樋口直人, 2011, 「外国人参政権をめぐる虚構と現実」『世界思想』38号, pp.45-48. 査読無

樋口直人, 2011, 「経済危機と在日南米系コミュニティ—何をなすべきか」『ビジネス・レーパー・トレンド』431号, pp.55-60. 査読無

樋口直人, 2011, 「高校進学をめぐる国籍間格差 2000年国勢調査にみる実態」『解放教育』527号, pp.73-78. 査読無

〔学会発表〕(計19件)

樋口直人「排外主義運動と既成保守 保守の変容と排外主義運動との連続性をめぐって」日本社会学会、慶應義塾大学(大阪府) 2013.10.13

樋口直人「東アジアという桎梏 民主党政権下での外国人参政権をめぐる政治」日本政治学会、九州大学(福岡県) 2012.10.7

申琪榮「民主党政権は家族法改正運動にどのような変化をもたらしたのか」日本政治学会、九州大学(福岡県) 2012.10.7

成元哲・原田峻「NPO法の制定・改正はなぜ成功したのか」日本政治学会、九州大学(福岡県) 2012.10.7

Harada, Shun, The conditions and the consequences of the movement demanding the civil society institutions: The case of NPO law in Japan, 2nd World Forum of Sociology, Universidad de Buenos Aires, (Argentina), 2012.8.3

Inaba, Nanako, Encounter with Poor People's Movements and Changing Logics of Social Movements against Social Exclusion in Japan since 1990s, 22nd World Congress of Political Science, Universidad Contempulse Madrid, (Spain), 2012.7.10.

Higuchi, Naoto, Japan's Far Right in East Asian Geopolitics: Anatomy of New Xenophobic Movements, 22nd World Congress of Political Science, Universidad Contempulse Madrid, (Spain), 2012.7.7.

原田峻・成元哲「政権交代と社会的 이슈のポリティクス—(4)『新しい公共』の政治社会学」日本社会学会、関西大学(大阪府) 2011.9.23

成元哲・樋口直人「政権交代と社会的 이슈のポリティクス—(1)全体の問題関心と水俣病問題」日本社会学会、関西大学(大阪府) 2011.9.23

高木竜輔「政権交代と社会的 이슈のポリティクス—(3)脱ダムと公共事業のゆくえ」日本社会学会、関西大学(大阪府) 2011.9.23

松谷満「政権交代と社会的 이슈のポリティクス—(2)教育基本法改正後の教科書問題」日本社会学会、関西大学(大阪府)

2011.9.23

樋口直人「今こそ外国人参政権論を立て直す—東アジアで考える」シンポジウム「韓国で実現して5年 いま、外国人地方参政権を考える」在日韓国 YMCA(東京都) 2011.6.5

Higuchi, Naoto, Citizenship Interrupted: The Debate on Foreigner's Suffrage in Japan, Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Hawaii Convention Center, (USA), 2011.4.1.

Inaba, Nanako, The Framing Process of the Anti-Poverty Movement in Japan, Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Hawaii Convention Center, (USA), 2011.4.1.

Shin, Ki-young, Old debates in New Political Climate: Gender and Family Law in Japan, Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Hawaii Convention Center, (USA), 2011.4.1.

樋口直人「経済危機と在日南米系コミュニティ—何をなすべきか」労働政策フォーラム、労働政策研究・研修機構(東京都) 2010.12.10

樋口直人「『移住者と貧困』をめぐる基本視角—潜在能力の平等のために」多言語・多文化社会研究全国フォーラム、東京外国語大学(東京都) 2010.11.24

鍛治致・樋口直人「進学格差をめぐる国籍間比較—実態把握と分析」多言語・多文化社会研究全国フォーラム、東京外国語大学(東京都) 2010.11.24

Shin, Ki-young, Mainstreaming Gender in Japan, American Political Science Association, University of Chicago, (USA), 2010.8.8.

〔図書〕(計1件)

樋口直人『日本型排外主義 在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会、2014年、298頁

〔その他〕

ホームページ等

政権交代と社会運動研究会のブログ

<http://blog.livedoor.jp/changeofgovernment/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

樋口 直人 (HIGUCHI Naoto)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：00314831

(2) 研究分担者

成 元哲 (SUNG Woncheol)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号：20319221

稲葉 奈々子 (INABA Nanako)

茨城大学・人文学部・准教授
研究者番号：40302335

申 琪榮 (SHIN Ki-young)
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科
学研究科・准教授
研究者番号：00514291

松谷 満 (MATSUTANI Mitsuru)
中京大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：30398028

高木 竜輔 (TAKAKI Ryosuke)
いわき明星大学・人文学部・准教授
研究者番号：30512157

(3)研究協力者

原田 俊 (HARADA Shun)
東京大学・大学院人文社会系研究科・博
士課程